

研究種目：若手研究(スタートアップ)
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20830059
 研究課題名(和文)
 東南アジア諸国における学校教育へのコミュニティ参加に関する国際比較研究

研究課題名(英文)
 Community Participation in Education in Southeast Asia

研究代表者
 正楽 藍 (SHORAKU AI)
 香川大学・インターナショナルオフィス・講師・
 研究者番号：40467676

研究成果の概要(和文)：

本研究は、住民主導の教育発展に資するコミュニティ参加の実現に向けた方策を検討することを目的とした。本研究の成果は次の3点に分けられる。第1に、多くの国で共通して見られると推察されるコミュニティ参加導入の具体策を明らかにしたこと。第2に、保護者とその他の住民、教員が理解する自らの教育役割を明らかにしたこと。第3に、第2の点を踏まえて、住民主導の教育発展に資するコミュニティ参加の実現に向けた方策を探ったこと。

研究成果の概要(英文)：

This research aimed to explore measures for the community participation that would contribute to people-centered educational development. The findings of this research are; firstly, this research revealed the detailed measures for the implementation of community participation that were commonly seen in many countries. Second, this research found how the parents, other community people and teachers perceived their roles for children's education. Thirdly, based on the second finding, this research explored some measures for the community participation that would contribute to people-centered educational development.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	770,000	231,000	1,001,000
2009年度	1,120,000	336,000	1,456,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,890,000	567,000	2,457,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学、社会学

1. 研究開始当初の背景

2015年までに初等教育を完全に普及させる。この国際的アジェンダの達成に向けて、途上国政府と国際機関は多大な資源を教育分野に投入してきた。一方、より多くの子どもを就学させ、十分な知識と技術を身につけさせるためには、子どもの学習ニーズの的確な把握が最優先である。そこで政府と国際機関は、本来は教育の需要者である生徒とその保護者、その他の住民を、教育の供給にも積極的に関与させようとしている。これは教育へのコミュニティ参加と呼ばれ、途上国の教育課題を解決する手段として注目されている。コミュニティ参加の第1の効果は、保護者を始め住民の学校教育への関心を高め、彼らの意向を学校教育へ反映させることができれば、子どもの学習ニーズにより適った教育を提供することができるというものである。

本研究開始当初、研究代表者が提起した問題は、教育発展を現場で支えるべき住民が、子どもの教育に果たす自らの役割を非常に限定的にとらえてしまっているという現実である。また、従来のコミュニティ参加に関する研究の問題は、参加することを求められる肝心の住民に焦点を当てた研究が極めて少ないという事実である。保護者を始め住民の教育観や学校観を彼らの視点で詳細に描かない限り、真のコミュニティ参加の実現はありえない。住民が学校教育を要求していることは事実である。しかしこれは、彼らが学校教育を充実させることに積極的であることを意味しない。住民主導のコミュニティ参加の実現に向けた方策を検討するためには、住民が自らの教育役割を限定的にとらえている現状をいかに克服し、彼らによる学校教育へのより積極的な参加動機を引き出す方法を検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は第1に、国の教育施策としてのコミュニティ参加を確認した上で、同一概念に対する学校現場の視点をより強調することにより、住民主導の教育発展に資するコミュニティ参加の実現に向けた方策を検討することで

ある。第2に、東南アジア諸国、具体的にはカンボジアとラオス、タイにおける比較研究を素地に、各国、各地域へと適応可能なコミュニティ参加モデルを構築することである。

3. 研究の方法

本研究は、研究開始当初に暫定的に設定した「コミュニティ参加のメカニズム」分析枠組みに沿って実施した。コミュニティ参加をめぐる関与主体として国家の教育政策と社会経済システム、国際機関等の援助政策、学齢期の子どもの保護者、その他の住民、教員を置き、各関与主体の役割、特に、保護者とその他の住民、教員の役割を彼らの視点で分析することとした。

2008（平成20）年度は研究対象3カ国の国家教育政策に規定されるコミュニティ参加の具体的施策、そして、近代教育開始以前から既に見られた社会的慣習としてのコミュニティ参加、これら2点を国内外の文献資料により考察するとともに、両者の共通点と相違点を明らかにした。さらに、保護者とその他の住民、教員の教育観や学校観を探るため、カンボジアとラオス、タイの農村でのフィールドワークによる現地調査を実施した。2009（平成21）年度は3カ国での現地調査を継続しながら、現地調査の結果を分析し、保護者とその他住民が子どもの教育に果たす自らの役割を非常に限定的にとらえてしまっている要因を考察した。

4. 研究成果

本研究の成果は次の3点に分けられる。第1に、多くの国で共通して見られると推察されるコミュニティ参加導入の具体策を明らかにしたこと。第2に、保護者とその他の住民、教員が理解する自らの教育役割を明らかにしたこと。第3に、第2の点を踏まえて、住民主導の教育発展に資するコミュニティ参加の実現に向けた方策を探ったこと。

第1の点に関して、本研究の対象3カ国に限らず、コミュニティ参加を導入する多くの国では学校委員会制度を持つ。既存の委員会を活用する場合もあれ

ば、新たに設置する場合もあるが、どちらの場合も、住民の中から選出された委員が学校での教育活動の意思決定へ介入している。委員会へ与えられる権限の内容や程度は様々である。例えば、学校の設置を決定したり、カリキュラム作成に対する権限を持ったりする国もあれば（タイ）、教職員への助言や支援に留まる国もある（カンボジア、ラオス、インドネシア）。更に、学校委員会を持ちながら、学校が自治権を持たず、そのため、委員会も実質的な権限を持たない国もある。

コミュニティ参加と学校委員会制度を考え合わせたとき、委員が住民を代表しているのか、委員やその他の住民が自らの教育役割をどのように捉えているのか、彼らがその教育役割にもとづいてどのような活動を展開しているのかを考察しなければならない。本研究の第2の成果はこれらを明らかにしたことである。委員が住民を代表しているのかに関して、住民の中から選出されたことと住民を代表していることの意味は異なる。つまり、住民の中から選出された委員が学校教育への高い関心を持っているとは限らず、コミュニティ内で目立つ人物であるに過ぎない場合も多い。この場合、学校委員会の設置がコミュニティ参加の実現に結びつきにくい。カンボジアやラオス、タイも例外ではなく、学校委員会の委員への面接調査では、学校での教育活動の意思決定へ介入しているとの答えが返ってくる一方、その他の住民への面接調査では学校での教育活動への介入は、学校への資金提供以外一切ないと答えが返ってくる。また、委員やその他の住民が自らの教育役割をどのように捉えているのかに関して、住民は子どもの教育に対する自らの責任を強く意識する一方、学校教育に対する責任を弱く捉える傾向にある。住民は、学校での教育活動は教員や委員の責任であり、介入するべきではないと理解していると推察された。

以上の成果を踏まえて、本研究は住民主導の教育発展に資するコミュニティ参加の実現に向けた方策を探った。住民やコミュニティと一口にいても、その意味するところは様々に異なる。学校委員会の委員とその他の住民とでは、学校での教育活動への関わり方は大きく異なる。この事実を踏まえて、住民主導

の教育発展に資するコミュニティ参加の実現に向けた一方策として、教職員と学校委員会の委員が学校を基盤とした経営に関する知識やスキルを身につけることが挙げられる。本研究では、委員を除く住民は学校での教育活動へほとんど関与していないことが明らかとなった。すでに述べたように、これは、住民が、学校での教育活動は教員や委員の責任であると理解しているからと推察された。このことから、広く住民を巻き込むことを意識した、教職員や委員を中心とする学校経営、学校運営を目指すことが現実的であると考えられる。広く住民を巻き込むことを意識した、教職員や委員を中心とする学校経営、学校運営を実現するためには、彼らが持つ知識やスキル、そして、その知識やスキルの活用方法をより詳細に考察することが不可欠である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計7件）

① 正楽藍, 「アジア地域統合の時代下の国際教育交流—高等教育協力の可能性—」『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』第1号, pp. 17-29, 香川大学インターナショナルオフィス, 2010年, 査読有.

② Takita, Shuichi, The Growth of Manufacturing Sectors in Less Developed Countries for Human Development: Case Studies in Lao PDR (Part1: A Survey on the Lao Economy and its Textile Industry. PROCEEDINGS SELECTED PAPERS, No.09, Ochanomizu University, pp. 44-55, 2010, 査読有.

③ Takita, Shuichi, Structural Changes of Higher Education in Transitional Economies in LDCs: A Case Study of Lao PDR from the 'NEM' Period Onward. PROCEEDINGS SELECTED PAPERS, No.09 Ochanomizu University, pp. 27-35, 2010, 査読有.

④ 正楽藍, 「大学の国際化に関する一考察—外国人留学生の就職支援と日本人学生の海外派遣プログラム—」『香川大学留学生センター紀要』第4号, pp. 12-21, 2009年, 香川大学留学生センター, 査読

無.

⑤ Takita, Shuichi, Education Development and Economic Growth: An Investigation Using Simultaneous Equation Models. PROCEEDINGS SELECTED PAPERS, No.05, Ochanomizu University, pp.65-74, 2009, 査読有.

⑥ Shoraku, Ai, Educational Movement toward School-based Management in East Asia: Cambodia, Indonesia and Thailand. Overcoming Inequality: Why governance matters, background paper prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2009. UNESCO, Paris, 2008. pp.1-35, 査読無

⑦ 正楽藍「カンボジアにおける教育発展—基礎教育の充実と学校教育をめぐる諸課題—」『国際協力論集』第16巻第1号, pp. 199-215, 神戸大学大学院国際協力研究科, 2008年, 査読有.

〔学会発表〕(計6件)

① 正楽藍「東南アジア諸国における教育の地方分権化—学校教育へのコミュニティ参加に関する比較研究—」国際開発学会第20回全国大会, 2009年11月22日, 立命館アジア太平洋大学.

② 正楽藍「教育の地方分権化と学校ガバナンス—東南アジア諸国の比較研究の試み—」日本比較教育学会第45回大会, 2009年6月27日, 東京学芸大学.

③ 瀧田修一「教育の地方分権と住民参加—東南アジア諸国の比較研究: ラオスの事例を中心に—」日本比較教育学会第45回大会, 2009年6月27日, 東京学芸大学.

④ Shoraku, Ai. Education Reforms and Decentralisation in Asian Countries. International Symposium for the Establishment of Sustainable and Recycling-based Society, the Second Kagawa University-Chiang Mai University Joint Symposium 2008, October 16, 2008, Kagawa University, Japan.

⑤ 正楽藍「東南アジア諸国におけるSchool-Based Management—学校の自立性強化と教育向上への取組み—」日本比較教育学会第44回大会, 2008年6月29日, 東北大学.

⑥ 瀧田修一「ラオスにおける教育制度改革と就学行動についての一考察—初等教育普遍化と中等教育拡大に向けて—」日本比較教育学会第44回大会, 2008年6月29日, 東北大学.

〔図書〕(計2件)

① 正楽藍, 「アジアの高等教育発展—国際教育交流と高等教育交流—」山内乾史編著『開発と教育協力の社会学』ミネルヴァ書房, 2010年(近刊).

② 正楽藍「第8章 アジア諸国における教育発展と子どもの健康—学校を基盤とする保険教育の可能性と課題」守本とも子監修・堀内美由紀編集『国際看護への学際的アプローチ』日本放射線技師会出版会, pp. 142-157, 総ページ数 211頁, 2009年.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

正楽 藍 (SHORAKU AI)
香川大学・インターナショナルオフィス・講師
研究者番号: 40467676

(2) 連携研究者

瀧田 修一 (TAKITA SHUICHI)
お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・リサーチフェロー
研究者番号: 00510033